



平成21年5月期 第1四半期決算短信（非連結）

平成20年10月15日

上場会社名 株式会社パシフィックネット
 コード番号 3021
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 菅谷 泰久
 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月15日

上場取引所 東
 URL <http://www.prins.co.jp>
 TEL (03) 5730 - 1442

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の業績（平成20年6月1日～平成20年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	948	—	21	—	24	—	11	—
20年5月期第1四半期	993	13.3	95	27.5	97	28.9	55	28.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期第1四半期	463	25	—	—
20年5月期第1四半期	2,146	74	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
21年5月期第1四半期	2,054	—	1,682	—	81.9	66,109	77
20年5月期	2,151	—	1,713	—	79.6	67,338	87

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 1,682百万円 20年5月期 1,713百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年5月期	—	0 00	—	1,700 00	1,700 00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	0 00	—	1,800 00	1,800 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,217	—	135	—	138	—	71	—	2,804	73
通期	4,469	7.8	280	16.9	286	14.3	147	15.3	5,783	58

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年5月期第1四半期 25,875株 20年5月期 25,875株
 ② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 432株 20年5月期 432株
 ③ 期中平均株式数（四半期累計期間） 21年5月期第1四半期 25,443株 20年5月期第1四半期 25,875株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績予想等に関する将来に関する記述には、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題による同国の経済減速懸念や国際金融市場の混乱に加え、原油価格の高騰による原材料価格の急騰など、企業収益環境の更なる悪化や個人消費の低迷により、国内の景気動向は一段と不透明感が強まり、国内景気の減速懸念が増大しております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、中古情報機器の需要は引き続き高いものの、企業収益の悪化により、リース契約の再リース率が高まり、より一層陳腐化が進んだ中古情報機器が増加しております。また、一般法人の設備投資が鈍化したことにより、中古情報機器の仕入環境は更に厳しくなっております。

このような状況の中、引取回収から販売に至るまでの一気通貫体制、全国主要都市に引取回収拠点と店舗を置き、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制、一気通貫体制をサポートする独自システムなど、当社の強みを活かし、中古情報機器の仕入経路並びに販売経路を見直すなど、各経路の強化並びに新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高948,153千円、営業利益21,789千円、経常利益24,610千円、四半期純利益11,786千円となりました。

(1) 売上高

引取回収事業、レンタル事業それぞれ増収でしたが、販売事業の減収を吸収できず、当第1四半期の売上高は948,153千円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

販売事業につきましては、既存仕入先のリース・レンタル会社、一般法人、量販店への購買営業の強化に加え、官公庁、金融機関及び一般法人の新規開拓を東京、大阪、名古屋を中心に全国12拠点で実施した結果、中古情報機器の入荷が増加しましたが、より一層陳腐化が進んだ中古情報機器の入荷が増加したことにより、仕入単価並びに販売単価が下落いたしました。この結果、680,882千円となりました。

引取回収事業につきましては、中古情報機器の入荷台数増加に加え、その他中古品の入荷台数も増加したことにより、131,638千円となりました。

レンタル事業につきましては、既存取引先のゼネコン、レンタル会社及びネットカフェ向けの営業強化に加え、官公庁の入札、ベンチャー・中小企業への新規開拓を推進いたしました。その結果、ネットカフェ向けレンタルが好調で、北海道洞爺湖サミット向けレンタルの特需も加わり、135,631千円となりました。

(2) 営業利益

販売事業の売上原価率悪化、販売費及び一般管理費の増加により、21,789千円となりました。

(3) 経常利益

雑収入1,187千円、受取家賃1,032千円及び受取利息587千円の計上などにより、24,610千円とな

りました。

(4) 四半期純利益

特別利益として損害賠償金918千円及び特別損失として投資有価証券評価損360千円の計上により、税引前四半期純利益は25,168千円となり、四半期純利益は11,786千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて102,963千円（7.9%）減少し、1,201,609千円となりました。これは、商品が25,144千円増加し、現金及び預金が115,343千円、受取手形及び売掛金が1,770千円、流動資産その他が10,690千円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6,127千円（0.7%）増加し、852,992千円となりました。これは、レンタル資産が13,550千円、投資その他資産その他が7,689千円それぞれ増加し、有形固定資産その他が10,042千円、無形固定資産が2,662千円、差入保証金が2,670千円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて96,835千円（4.5%）減少し、2,054,602千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて65,563千円（15.1%）減少し、369,265千円となりました。これは、賞与引当金が19,637千円増加し、買掛金が7,245千円、未払法人税等39,297千円、流動負債その他が39,081千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債の増減はなく、前事業年度末と同額の3,305千円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて65,563千円（15.0%）減少し、372,571千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて31,272千円（1.8%）減少し、1,682,030千円となりました。これは、四半期純利益を11,786千円計上した一方で、剰余金配当43,253千円を実施したことによります。

(自己資本比率)

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は81.9%となりました。

(1株当たり純資産額)

当第1四半期会計期間末における1株当たり純資産額は66,109円77銭（前事業年度比1,229円10銭の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ115,343千円減少し、当第1四半期会計期間末には755,388千円となりました。また、当第1四

半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,690千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益25,168千円、減価償却費63,218千円、賞与引当金の増加額19,637千円等であり、支出の主な内訳は、その他63,484千円、法人税等の支払額38,898千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は85,927千円となりました。

これは、主にレンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出85,224千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36,106千円となりました。

これは、配当金の支払額36,106千円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

販売事業及び引取回収事業は、官公庁、金融機関及び一般法人より、比較的陳腐化の進んでいない大口案件が見込まれ、レンタル事業は、ネットカフェ向けレンタルの拡大が期待でき、売上の増加を見込んでおります。また、収益性の改善のため、テクニカルセンターの生産性を高め、仕入経路並びに販売経路の強化、新規開拓に努めてまいります。

これにより、平成20年7月14日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755,388	870,731
受取手形及び売掛金	228,238	230,008
商品	144,625	119,481
その他	74,175	84,865
貸倒引当金	△817	△513
流動資産合計	1,201,609	1,304,573
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	658,387	640,079
減価償却累計額	△296,381	△291,623
レンタル資産(純額)	362,006	348,455
その他	593,797	586,913
減価償却累計額	△355,917	△338,990
その他(純額)	237,880	247,922
有形固定資産合計	599,886	596,378
無形固定資産	32,260	34,923
投資その他の資産		
差入保証金	197,442	200,112
その他	23,636	15,947
貸倒引当金	△233	△496
投資その他の資産合計	220,844	215,562
固定資産合計	852,992	846,864
資産合計	2,054,602	2,151,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,213	201,459
未払法人税等	3,050	42,347
賞与引当金	19,637	—
商品保証引当金	1,973	1,551
その他	150,390	189,471
流動負債合計	369,265	434,829
固定負債		
長期末払金	3,305	3,305
固定負債合計	3,305	3,305
負債合計	372,571	438,135

(単位：千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	753,865	785,331
自己株式	△30,367	△30,367
株主資本合計	1,682,030	1,713,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△194
評価・換算差額等合計	—	△194

純資産合計	1,682,030	1,713,302
負債純資産合計	2,054,602	2,151,438

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	948,153
売上原価	477,490
売上総利益	470,662
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	141,818
賞与引当金繰入額	14,852
その他	292,202
販売費及び一般管理費合計	448,873
営業利益	21,789
営業外収益	
受取利息	587
受取配当金	12
受取家賃	1,032
雑収入	1,187
営業外収益合計	2,820
経常利益	24,610
特別利益	
損害賠償金	918
特別利益合計	918
特別損失	
投資有価証券評価損	360
特別損失合計	360
税引前四半期純利益	25,168
法人税、住民税及び事業税	1,287
法人税等調整額	12,093
法人税等合計	13,381
四半期純利益	11,786

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	25,168
減価償却費	63,218
のれん償却額	258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,637
受取利息及び受取配当金	△599
投資有価証券評価損益 (△は益)	360
その他	△63,484
小計	45,021
利息及び配当金の受取額	567
法人税等の支払額	△38,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△85,224
投資有価証券の取得による支出	△399,527
投資有価証券の売却による収入	399,527
その他	△703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△36,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,343
現金及び現金同等物の期首残高	870,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	755,388

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)
区分	金額 (千円)
I 売上高	993,940
II 売上原価	465,201
売上総利益	528,739
III 販売費及び一般管理費	433,040
営業利益	95,699
IV 営業外収益	2,414
V 営業外費用	413
経常利益	97,699
VI 特別利益	4
税引前四半期純利益	97,703
法人税、住民税及び事業税	48,367
法人税等調整額	△6,210
四半期純利益	55,546

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

平成20年5月期第1四半期において、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前第1四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。